

久万高原町立病院経営強化プラン(概要版)

【経営強化プラン策定の背景】

持続可能な地域医療提供体制を確保するため時代の転換点となる2025年の地域に寄り添う病院の将来像を明確にし、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」(2021年度総務省公表)に基づき、久万高原町立病院経営強化プランを策定する。

【計画期間】

令和6年度(2024年度)から令和9年度(2027年度)

【病院概要】

◆ 基本情報

診療科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科、小児科、眼科、心療内科、精神科、総合診療科
病床数	60床(一般病床60床)
指定/認定	救急告示病院、労災指定医療機関、被爆者一般疾病医療機関、障害者自立支援法指定自立支援医療機関、生活保護法指定医療機関、難病医療協力病院、へき地医療拠点病院、協力型臨床研修病院、指定居宅介護支援、地域包括医療・ケア認定施設、愛媛大学医学部地域医療学講座サテライトセンター
関連施設	老人保健施設あけぼの

◆ 取り巻く環境

久万高原町に住所がある患者が入院・外来ともに90%以上を占めていることから、当院の診療圏は久万高原町である。

需要面では、久万高原町の総人口が今後も減少すると予測されており、それに伴い医療需要も今後減少傾向である。

供給面では、当院が位置する松山医療圏では、400床以上の大規模な総合急性期病院が3病院あり、高度急性期・急性期医療の核となっている。一方で、2025年の必要病床数に対し、急性期病床が余剰、回復期病床が不足している。当院においては、総合的な急性期病院から離れた地域に位置している。

【現状の課題】

当院は高度急性期病床を有する大規模病院が位置している、松山医療圏の中心より離れた場所に位置しており、今後も大規模病院と連携を図りながら、継続して久万高原町の医療を担う必要がある。

一方、2019年度より医業損益が減少しており、その要因としては稼働率の低下及び一般病棟の単価の低さが挙げられる。特に、新入院患者数については、久万高原町立病院に受診している患者のほとんどが久万高原町付近から来院しており、人口減少に伴い、新入院患者数が低下していると考えられる。今後も病院を維持するためには、経営改善が求められる状況である。

また久万高原町は、松山医療圏の中でも高齢化が著しく、今後ますます人口が減少することが予測されており、人材の確保が厳しいことから、2023年8月に1病棟での運営を余儀なくされている。

加えて、当院の建物が老朽化しているため、新病院建築に向けて、調査研究を行う必要がある。

【今後の方向性】

当院は久万高原町において唯一の病院であるため、永続的に医療提供体制を維持する役割を担う必要がある。病院経営において病床稼働率を高める必要がある一方で、医療圏の中心部から離れていること並びに久万高原町における需要・供給面を考慮すると、現状の病床機能では存続が難しくなることが懸念される。今後の地域の需要に合わせた病棟機能の再編が必要である。

また2023年度より一般病棟1病棟での運用に再編していることにより、従来を大きく上回る収益を生み出せないことが想定されるため、現在の規模で得られる最大限の収益確保に向けた取り組みを検討する必要がある。

生産年齢人口の減少をはじめとした、医療資源が限定される地域であることから、コメディカル部門を中心に職員の生産性向上に努めるとともに、現在の院内資源の有効かつ効率的な活用について検討を行う必要がある。

【経営強化プランにおける取り組み】

1.役割と機能の最適化と連携強化

久万高原町は愛媛県内でも高齢化が進行した地域であり、今後はさらに人口の減少と高齢化が進むことが予想される。加えて、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療及び介護の提供体制を維持することがさらに重要になることが想定される。

当院は、久万高原町唯一の公立病院として、地域住民の生命と健康を守るため、愛媛大学医学部等と連携して総合診療から専門医療を実践している。また、採算性の面から民間医療機関では対応が困難な救急医療やへき地医療の不採算部門を担い、非常時における医療サービスの確保にも努めており、今後も継続して、久万高原町の医療提供体制を維持していく必要がある。

【不採算部門に対する取り組み】

◆ 救急医療

今後も地元消防署等との連携を密にし、久万高原町内での受け入れ体制の充実に努めていく。また、24時間365日の救急体制の維持については今後の地域から求められる役割と当院の医療提供体制を鑑みて、検討を進めていく。

◆ へき地医療

「へき地医療拠点病院」として通院が困難な患者に対してへき地医療の提供を行っている。

◆ 感染症

感染制御チームによる感染対策を行っている。今後も引き続き、新興感染症等の感染拡大時においても地域での役割を担えるように対応できる体制を構築していく。

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取組】

当院は、行政をはじめ、他の医療機関や介護施設などとの連携をより一層進めることで、包括的かつ継続的な在宅医療及び在宅介護を提供する体制づくりを進め、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援をし、在宅や高齢者施設等からの入院要請に応じて後方支援の役割を担っていく。

引き続き保健・医療・介護・福祉分野を集約し、ワンストップで対応できる施設整備を備えた新たな施設の在り方について検討を進めていく。

2.医師・看護師等の確保と働き方改革

派遣の受け入れを積極的に進めるにあたり、愛媛大学医学部の医局との連携を継続して行っていく。

また、看護職員については、看護師奨学金貸付制度を活用してもらうよう地元の高校や看護師養成学校等に要請を行っていく。

加えて、職員確保だけでなく、定着に向けた取り組みも引き続き行う。

3.経営形態の見直し

安定的な医療の提供が可能であるため、計画期間中は、現在の地方公営企業法一部適用の経営形態を維持することとする。

4.新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

現在、県や町の要請に応じた医師・看護師の派遣を行っており、引き続き、平時において感染対策委員会を中心に対策を行う。

今後の新興感染症等の感染拡大時において、松山市内の他医療機関や周辺医療機関と協議の場を設け、感染拡大時の各医療機関の役割を明確にするとともに、連携体制の強化を行い、地域住民に対する継続した医療提供体制の実現に努める。

5.施設、設備の最適化

現在、当院は老朽化が進んでいるため、長寿命化計画の策定を行いつつ、効率的・効果的かつ中長期的な利用を行いながら、新病院建築について調査研究を行う。

6.経営の効率化等

病院機能にあった投資判断、収支改善に取り組み、健全な経営体質づくりを行います。

数値目標	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (計画)	R6 (計画)	R7 (計画)	R8 (計画)	R9 (計画)
経常収支比率(%)	94.8	99.9	89.1	95.9	98.8	100.4	100.9
医業収益(百万円)	697	649	598	688	711	719	720
医業費用(百万円)	988	951	923	890	886	880	877
医業損益(百万円)	△291	△302	△325	△202	△175	△160	△156
経常損益(百万円)	△53	△0.9	△102	△49	△34	3.9	7.9
入院患者数(日/人)	45.8	42.6	40.6	40.8	41.4	42.0	42.0
外来患者数(日/人)	68.5	69.6	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0